

平成 30 年度第 1 回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：平成 30 年 7 月 30 日（月）午前 10 時 30 分～午後 12 時 30 分

場所：プリムローズ大阪 2 階 鳳凰 西

- ・ 審議会における主な質疑、意見等下記の通り。

《議題 2. 総合戦略に掲げる具体的目標の進捗状況》

（委員）

- ・ 全体的に良くなっていると思うが、密集市街地の整備がやはり苦戦していると思う。資料 1-2 の 14 頁の新しい推進方策案に地元のマンパワー強化が挙げられているが、どのような形で強化をされているかを教えていただきたい。

（事務局）

- ・ 地元住民、民間企業を含めて取り組まないと、残りの密集市街地解消までの道のりはまだまだ遠い。例えば、防災マップなど密集事業の見える化により、地元住民の意識を高めて、密集対策を進めるということに取り組んでいる。

（委員）

- ・ 密集市街地の整備では、地元に着している市町村が表に立たないと難しいが、市町村に任せただけでなく、府が積極的に支援できる体制をとることが大事。府と市町村の役割を整理する中で、広域自治体である都道府県が市町村を支援する、あるいは複数市町村の連携を支援するといった奈良県の事例も参考にしながら、府の役割をうまく整理していただきたい。

（委員）

- ・ 健康寿命と平均寿命が延びてきたのは非常に良いこと。1 人あたりの生涯にかかる医療費を抑制させるために健康寿命を伸ばすことに取り組んでいると思うが、一人あたりの生涯医療費の状況はどのようになっているか。

（事務局）

- ・ 健康増進に向けた取組みにより、どの程度医療費抑制効果があったのか、今後、確認させていただきたい。

（委員）

- ・ 健康寿命の延伸と医療費抑制について、人はいずれ死ぬのであまり関係がないという説もある。ただ、健康寿命が伸びることで確実に言えることは二つあり、一つは、介護給付費は抑制できる。加えて、家事等を含め、働ける期間が長くなるということ。働くことは幸せには寄与する。医療費に加えて、介護給付費についても調べていただきたい。
- ・ 医療費の 3 分の 1 程度は 75 歳以上の後期高齢者に係る医療。フレイル対策等を実施することで、医療費は下がるはず。

（委員）

- ・ 長生きすると、年金給付額にも影響があるはず。長生きすることは良いことだが、医療費減と年金給付増のトータル

どうかなど客観的な数値として把握することは大事。

(会長)

- ・ 健康長寿の社会と言いながら、社会的な支え方、暮らし方が見えてこない中、大阪府がそのモデルを示すということは地方創生の次の段階にも生きてくるのではないか。

(事務局)

- ・ 国民健康保険は今年度から、都道府県も保険者になっている。健康ポイント等の健康寿命を長くしようとする取り組みを進めており、介護費や医療費との関係について、さらに分析を進めていけるのではないかと考えている。
- ・ トータルでの社会的負担を掴んでいくということも非常に大事なことなので、検討していきたい。

(委員)

- ・ 開業事業所数が堅調に推移しており、良い数値。
- ・ 一方で、東京圏の転出超過が続いており、就労の場の受け皿として成長させていくことが、転出抑制に繋がる。大きな企業への支援も大事だが、増えている小規模事業所を成長させる施策があれば良いのではないか。

(委員)

- ・ 景気の影響かもしれないが、就業率は改善して、全国平均に近い数値になっている。なぜ働くようになったのか、背景を確認すべき。開業事業所に関連して、規模は小さいが、例えば、時間の拘束が比較的緩いなど女性が働きやすいといった、需要側と供給側のニーズが一致した事業所が増えた可能性もある。
- ・ それらを成功事例として挙げておくことは、社会経済構造のより高い生産性という意味でも重要。

(委員)

- ・ 女性の就業率と合計特殊出生率には関係性があると思われる。
- ・ また、関西は、女性の就業率が全国と比べると低く、働いていない女性が多いことが子育て環境の改善に繋がらない。むしろ、東京の方が働きながら子育てをしている人が多く、子育てしやすい環境が整っているとされている。

(事務局)

- ・ 東京との比較含めて関西企業の状況等確認したい。

(会長)

- ・ 日本では、一般的に就業率が上がると出生率は下がるというが、欧米では、両方上がるケースもある。両方上がる条件を、地域間の差も踏まえて、考えていく必要がある。

(委員)

- ・ 外国人旅行消費額の推移はどうか。いろんな要素があるが、来阪外国人数より消費の量を増やすことが大事。

(委員)

- ・ 地域力を図る指標として、例えば人口千人あたりの NPO 法人数、あるいは活動事業費等が、地域の活発度合の指標になるかもしれない。

(事務局)

- ・ 地域力の指標については、自治会への加入率やボランティア参加率はある。地方創生のなかでも大事なことなので、ご指摘していただいた方法も含めて検討させていただきたい。

(委員)

- ・ 働いていない人の中には、精神的なことも含めて健康でない人がいる。この話題のとき、必ず健康の話が出てくるが、就業関係の統計には現れないし、求職にも来ないので、どう支援すべきかわからない。何らかの方法で実態調査等をしないといけないと思っている。
- ・ 就労については、教育とも強く関わっており、労働、教育、社会保障など縦割りではなく、横串を刺して取り組まないと、この問題は解決しない。

(委員)

- ・ 就労については、個々の事情によって支援方法がかなり違ってくる。そのため、単なるプログラムでなく入口が多様であること、入口にいたる多様なルートを用意することが重要。単に相談コーナーを作りましたということでは対応は難しい。

(会長)

- ・ いろんな糸口、いろんなチャンスを考えていかないと若年未就業の問題は解決しないだろう。

《議題 3. 総合戦略に基づく平成 29 年度事業の効果検証》

(委員)

- ・ 「4.新子育て支援交付金」では、子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合で前年度を上回ることが指標になっているが、その理由の中身を把握することが重要。そのポイントを整理し、全国に発信することで定住人口の増加に繋がる。コストがかからない方法で、ヒアリング調査などを実施してみてもどうか。

(会長)

- ・ 大阪の顕著な改善例を示していただけるとありがたい。

(委員)

- ・ 子どもを大阪で育ててよかったと思える理由は市町村ごとにも違いがあるように思う。市町村独自の取組内容やその必要性によって、特色ある市町村へ濃淡をつけて支援することも含めて、地域の違いを考慮したものにさせていただきたい。

(事務局)

- ・ 理由の中身や地域差など、ご指摘いただいた点については、今後検討していきたい。

(委員)

- ・ 「6.ハートフル企業農の参入促進事業」では、相談がありながら、うまくマッチングできていないのは、もったいない。障がい者雇用の拡大に繋がるので、うまくマッチングを進めてほしい。農地所有者と顔の見える関係である市町村やJAの力は非常に大きいので、この両者を支援していく必要があるのではないか。

(委員)

- ・ 「18.大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業」は、食糧自給率を上げていくために必要な取組み。大阪だけでは限りがあるので、近隣府県と連携しながら関西圏で食糧自給率を上げ、休耕地を減らし、都市型の農業を発展させる必要がある。

(委員)

- ・ 「11.おおさか UIJ ターン促進事業」では、中堅・中小企業との就職マッチングで65人の実績は評価できる。次の段階として、UIJターン就職された方でネットワークを形成し、大阪で実現できた暮らしなどを情報発信してほしい。大阪府の移住イベントなどにも出てもらえたら良いのではないか。

(委員)

- ・ 「1.若者安定就職応援事業」、「3.女性・若者働き方改革推進事業」、「5.高校生相互派遣・交流事業」、「11.おおさか UIJ ターン促進事業」とも、大事な取組みではあるが、目標が低く、KPI の設定と費用をみたときに、もっと効率的な方法がないか検討する必要がある。
- ・ 大阪に人を増やす上で、大企業の大阪支社に異動したいという人を増やすといった視点があっても良い。規模感を増やすことも考えていただきたい。

(委員)

- ・ 本審議会の目標は、持続可能な社会への提言をまとめることだと理解している。その点、出生率は大事。また、社会全体のコストを考えないと、今のままでは20年後の社会は乗り切っていけない。20年後に今の社会・今の福祉を維持できるとは考えにくい。
- ・ 今、小学生ぐらいの子どもが20年後には、働き盛りの30歳になり、自分の所得の半分、それ以上が社会福祉や税金に使われる。そんな状態で子どもを生み育てたいかとなると、今を生きることに必死になって、出生率は激減する。その不安のなかで、今の施策を見ていると、社会福祉を大きくすることはばかり考えていて、小さくすることは考えていない。今の医療をある程度を維持した上で、縮小することについても考えていくべき。
- ・ 今の子どもたちが大人になったときに未来へ希望を持てるかということを考えて施策を検討して欲しい。

(委員)

- ・ 「24.水と光とみどりのまちづくり推進事業」、「25.ナイトカルチャー魅力創出事業」では、たくさんの費用をかけて実施しているので、民間事業者等とタイアップしながら、民間が稼げるような仕組みづくり・工夫をして、もっと波及効果を

引き出していただきたい。

(委員)

- ・ 「11.おおさかUIターン促進事業」と就業率について、3年で3割が辞める時代にあっては、定着率を高めるための指標として働きやすさの指標等が必要。大阪では定着率を高めるために、受け皿として働きやすさを整備する取組みがいろいろ実施されているので、定着率を高めるための働きやすさといった観点からの支援も考えるべき。具体的には、事業プロセスの棚卸・見える化を実現し、誰でも働けるようにするための支援。これが実現できれば、小規模な事業所における多様な働き方が可能となり、それも大阪の売りにすべき。

(委員)

- ・ KPI について、子どもを育てたいと思っている割合や、高校生の派遣者数などの階層がばらばらで、さらに、大まかなものから細かなものがある。大まかなもの場合は、より細かく把握はしておいた方がいい。例えば、「9.健康寿命延伸プロジェクト」では、KPI が特定健診受診率だけだと、府の取組みの効果か、中小企業や市町村の取組みの効果か評価しにくい。

(事務局)

- ・ ご指摘を踏まえて、検証しやすい設定を検討したい。

(委員)

- ・ 「13.成長施行創業者支援事業」について、KPI に支援対象者が20社とあるが、10年後に残っている会社は5%以下程度と言われている中、支援対象を増やしても良いのではないか。

(委員)

- ・ 転職者は2つ目の就職先で定着率が高い。新卒時の就職の際にミスマッチが起こり、2つ目、3つ目で定着していることを考えると、「11.おおさかUIターン促進事業」では、転職希望者への情報提供は効果があるのではないか。

(事務局)

- ・ 本日、ご審議いただきました事業のうち地方創生関連の交付金を活用して取り組んでいる事業については、この評価結果を国にも報告することとなっている。平成29年度事業の評価については、皆様のご意見を事務局で取りまとめたくて、会長にご確認いただき、ご一任いただくといった手続きを取らせていただいております。

(会長)

- ・ 外部評価を踏まえて国に報告というスキームになっているので、今日の意見や事前にいただいた意見等を踏まえまして、評価を作成させていただき、私の方に一任というかたちでよろしいか。

(委員) 異論なし

《議題 4. 大阪府の将来推計人口について》

(委員) 特に意見なし

《議題 5. 総合戦略改訂案について》

(委員)

- ・ 「SDGs とは」といったページを差し込んで、わかりやすい資料を作成するようにはどうか。
- ・ 西暦と和暦が混ざっている。改善してはどうか。

(委員)

- ・ 戦略の基本目標⑥の定住魅力・都市魅力は、最後のところで「交流人口の拡大」と定住から離れている。大阪に住む人がいなくなれば衰退してしまう。定住人口を増やすためのエッジをかけた施策が必要では。また、定住魅力・都市魅力を強化するは、「4 質の高い教育」を追加してはどうか。仕事があれば必ず人が来るというわけではなく、働かない人も住みたくなるような観点も取り入れていただきたい。

(事務局)

- ・ SDGs については、議論を始めたところ。本日の意見なども踏まえて、今後、何をしていくかということを考えていきたい。

(委員)

- ・ 最終的に 169 のターゲットに対して、どのような施策で実現していくかが非常に重要と思う。

(委員)

- ・ SDGs を本当にやっていこうとしたら、全地球上の人口の 15% ぐらいしか豊かな生活ができないという構造にメスを入れていかないと変わっていかない。これからは、我慢できることは何か、という仕分けが大切。浪費を美徳とするライフスタイル、経済構造を変換していかないと、SDGs は表面的なものになると思っている。リーマンショックを大きく上回る経済変動がいつ来てもおかしくなく、「したたかな大阪府」という気持ちで準備しておいて欲しい。

(委員)

- ・ 東京と比べてという話をされているが、東京に追いつくのは難しい。いま、福岡は凄く元気で、特に健康寿命の延伸やそれに関連するいろいろな産業の創出という意味では、産官学が非常に共同してやっている。また、町全体についても、認知症に優しいまちづくりを目指したり、環境を変えていたり、決して恵まれない場所で取り組んでいる。東京を除いて、少なくとも大阪がナンバー 2 を保って、今後も伸びていくためには、そういう所を見た方が良いと思う。

(事務局)

- ・ 資料 3 については、本日の皆様のご意見を踏まえて、8 月上旬を目処に公表する。
- ・ 資料 4 については、本日の皆様のご意見を踏まえて事務局で調整した上で、会長にご確認いただき、ご一任いただ

くといった手続きを取らせていただき、その上で、速やかに総合戦略の改訂を進めていくということによろしいか。

(会長)

- ・ 将来推計人口については、こういう形でお願いしたいと思う。
- ・ 総合戦略については、今日いろいろご意見いただいたので、それを踏まえて、事務局と相談し、私の方で確認し、改訂版を出すという取扱いによろしいか。

(委員) 異論なし

(以上)